

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 月 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市都筑区池辺町3500番地

氏名 株式会社DNPテクノパック
横浜工場長 吉田 善光

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社DNPテクノパック 代表取締役 鈴木康仁				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市都筑区池辺町3500番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	15 印刷・同関連業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	12,126	kl	自動車の台数	台

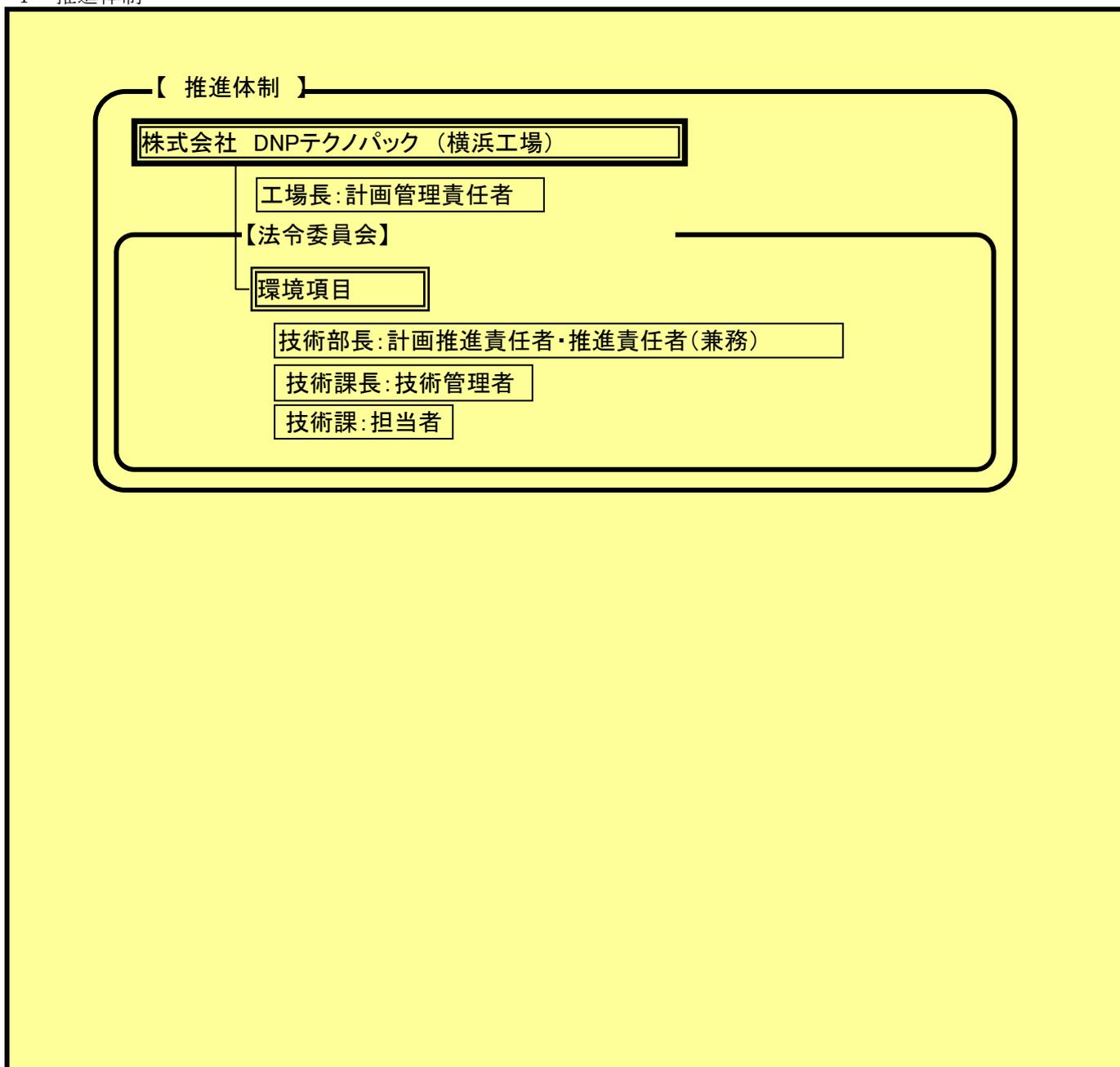
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] DNPグループは限られた地球資源の中で、持続可能な社会を形成していく為に、環境法規の遵守はもとより、事業活動において環境とのかかわりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。 また本計画は活動のベースとして位置づけし、重点項目事項（非該当除く）を計画・推進する。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①空気圧縮機統廃合 平成28年～ 理由：経年劣化による効率低下のため、統廃合し最適化する（電力使用量削減） ②空調設備（パッケージエアコン）更新 平成29年～ 理由：空調負荷の低減のため、老朽設備を更新する（電力使用量削減） ③インシナー脱臭設備統廃合 平成30年～ 理由：経年劣化による効率低下のため、統廃合し最適化する（ガス使用量削減）</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社DNPテクノパック 横浜工場 技術部窓口
	所在地	横浜市都筑区池辺町3500番地
	閲覧可能時間	13:00～17:00（土日、祝日は除く） *申込は閲覧希望日2日前でお願いします。
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	26,696	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	26,337	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	26,296	t-CO ₂	削減率	1.5 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>目標排出量は、基準年度に対し、1.5%の削減率で計画する。 今後3年間の計画では、新製品対応等による不明確要素があり、エネルギーが増大する可能性があるが、経年劣化による効率低下した設備を対象に、効率改善や統廃合を行い、エネルギーの最適化を図る。</p> <p>○電力使用量削減：空気圧縮機統廃合、空調設備更新、生産設備省エネ活動 他 ○ガス使用量削減：インシナー脱臭設備統廃合、生産設備省エネ活動 他</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	26,823	t-CO ₂	削減率	▲ 0.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	26,270	t-CO ₂	削減率	0.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>2015年度の基準排出量に対し、総排出量は微増し、また、原単位は101.2%になったが、ほぼ横ばいの結果になったと言える。総排出量が増えた要因としては、生産設備が増大されたこと及び、原単位への影響が大きいガス使用量原単位が、105.9%にアップしたことが影響したと考えられる。ただしその他の原単位は改善されており、照明設備のLED化や空調設備更新を行うことで、照明及び空調設備原単位はそれぞれ、95.8%、97.9%になるなど、改善活動による効果は狙い通り得ることができた。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	26,044	t-CO ₂	削減率	2.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	24,834	t-CO ₂	削減率	5.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準排出量に対し総排出量は削減され、目標排出量も下回った。排出量が減った要因としては、生産計画の精度を高め機械の稼働状況をコントロールし、機械を効率よく稼働できるよう調整を行ったことが挙げられる。また29年度では、成型機が複数台導入され本格的に稼働を開始したが、全ての機械にエア流量計や電力モニターを設置するなど管理体制を整備することで、エネルギー使用量を低減させるよう努めた。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	24,374	t-CO ₂	削減率	8.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	22,768	t-CO ₂	削減率	13.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準排出量に対し総排出量は削減され、目標排出量も下回った。総排出量が減った要因としては、生産体制の見直しに伴う設備の更新のうち、設備の除却を今年度を実施したことによる排出量削減の恩恵が大きい。2018年度においても照明設備のLED化や空調設備更新を行っており、改善活動を継続できた。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準排出量に対し、年度別でも減少がみられ、全体を通して減少となった。年度別で空調設備更新をはじめとする設備更新や会社全体での省エネ活動を軸にCO₂排出量削減に努め、ある一定の削減効果は得られた。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	26,696	1	26,823	1	26,044	1	24,374
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	26,696	1	26,823	1	26,044	1	24,374

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	工場はビル管理法の対象外であり、測定が義務付けられていないため			/	—	年度	工場はビル管理法の対象外であり、測定が義務付けられていないため			/	—	年度	工場はビル管理法の対象外であり、測定が義務付けられていないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため			/	—	年度	地下駐車場がないため			/	—	年度	地下駐車場がないため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	3ヶ年で55%目標 進捗：約49.3%	実施中	0/1	—	2018年度	3ヶ年で55%目標 進捗：約49.7%	実施中	0/1	—	2020年度	3ヶ年で55%目標 進捗：約53.3%（未達） 色温度照度の確保のため		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5 冷温水機×2	7/7	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5 冷温水機×2 IPダクト×20	27/27	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×6 冷温水機×2 IPダクト×20	28/28	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	(設備の種類) 冷温水機×2	2/2	—	年度			(設備の種類) 冷温水機×2 IPダクト×20	22/22	—	年度			(設備の種類) 冷温水機×2 IPダクト×20	22/22	—	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5	5/5	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5	5/5	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×6	6/6	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5	5/5	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×5	5/5	—	年度			(設備の種類) 小型貫流ボイラ×6	6/6	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	(設備の種類) ヘッダー×3 バルブ×14	17/17	—	年度	本項に該当する設備の見直しにより台数変更		(設備の種類) ヘッダー×3 バルブ×14	17/17	—	年度			(設備の種類) ヘッダー×3 バルブ×14	17/17	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	工業炉がないため			/	—	年度	工業炉がないため			/	—	年度	工業炉がないため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサ×23	23/23	—	年度			(設備の種類) コンプレッサ×23	23/23	—	年度			(設備の種類) コンプレッサ×21	21/21	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサ×23	23/23	—	年度			(設備の種類) コンプレッサ×23	23/23	—	年度			(設備の種類) コンプレッサ×21	21/21	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度				/	—	—	年度				/	—	—	年度
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度				—	/	—	年度				—	/	—	年度
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度				—	/	—	年度				—	/	—	年度
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度				/	—	—	年度				/	—	—	年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度				/	—	—	年度				/	—	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.67 %		24,374		648.2		485.4		163					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	37KW空気圧縮機2台更新 *INV仕様	横浜工場	2016	工場内で使用する圧縮エア供給のため使用していたが、INV使用ではなく、また近年は遊休状態にあった。	昼間買電	833	千kWh	426.5	生産設備増設に伴い圧縮機を更新し、工場内で使用する圧縮エア供給のため使用している。INV仕様であり省エネ効果を見込む。	昼間買電	680	千kWh	348.2	78.3	9,700 千円
2	第1変電所 変電設備更新	横浜工場	2017	変圧器のコイルが巻かれている鉄心部で損失が発生	昼間買電	98	千kWh	50.2	アルファモス変圧器の採用による電力の損失が極小化され省エネにつながる	昼間買電	50	千kWh	25.6	24.6	51,880 千円
3	第2変電所 変電設備更新	横浜工場	2018	変圧器のコイルが巻かれている鉄心部で損失が発生	昼間買電	98	千kWh	50.2	アルファモス変圧器の採用による電力の損失が極小化され省エネにつながる	昼間買電	30	千kWh	15.4	34.8	64,800 千円
4	PAC空調機更新	横浜工場	2018	①消費電力19.1KW、省エネ機器無し ②消費電力18.3KW、省エネ機器無し	昼間買電	237	千kWh	121.3	①②消費電力17.8KW、省エネ機器あり	昼間買電	188	千kWh	96.3	25.1	10,870 千円
5															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率 ヒートポンプ式チラー	2011年度	COP : 3.58	
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜工場	1,606[t-co2]	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①設備更新：SQボイラー6、7号更新（*2台除却→1台更新） ②設備更新：37kw空気圧縮機更新 *INV仕様 ③紙ゴミ（不要用紙）の発生率削減 ④地域緑地保全活動：クリーンキャンペーン ⑤地域緑地保全活動：ハマカンゾウ生息域外保全の取組（東芝ライテック横須賀工場連携）
計画期間内に実施する対策	①紙ゴミ（不要用紙）の発生率削減 ②環境配慮：環境に配慮した積極的な提案 ③地域緑地保全活動：クリーンキャンペーン ④地域緑地保全活動：ハマカンゾウ生息域外保全の取組（東芝ライテック横須賀工場連携）
第一年度実績	①地域緑地保全活動：クリーンキャンペーン ハマカンゾウの育成 ②廃棄物削減：用紙廃棄の削減、廃棄物の排出量原単位（廃棄量/生産金額）低減 ③グリーン購入促進
第二年度実績	①地域緑地保全活動：クリーンキャンペーン ②廃棄物削減：古紙分別回収率の向上、産業廃棄物の削減 ③生物多様性保全：森林認証紙製品の受注促進
第三年度実績	①地域緑地保全活動：クリーンキャンペーン、ハマカンゾウ、ノカンゾウの保護・育成、敷地内の植え付け ②廃棄物削減：古紙分別回収率の向上、産業廃棄物の削減 ③設備更新：第2変電所更新（アルファモス変圧器への変更）

14 実施状況等に対する自己評価

横浜プロジェクト内の環境に係わるテーマ活動をベースに省エネ活動を継続している。平成30年度では、変電所および空調設備更新を実施、また、生産機の管理レベルを向上すべく、エネルギー使用量の見える化や、エア漏れ整備等の地道な活動を推進した。
また前年から引き続き、地域の緑地保全活動としてクリーンキャンペーンや、廃棄物の削減、森林認証紙の受注促進等の活動を行った。
今後も継続して省エネや環境対策、地域活動など、様々な観点から包括的に生活環境の改善に努めていく。